



建設業

CONSTRUCTION

建設業とは

建設業は、日本標準産業分類において、「主として注文または自己建設によって建設工事を施工する事業所」と定義されています。

建設工事…現場において行われる次の工事をいいます。

- (1) 建築物、土木施設その他土地に継続的に接着する工作物およびそれらに附帯する設備を新設、改造、修繕、解体、除却もしくは移設すること。
- (2) 土地、航路、流路などを改良もしくは造成すること。
- (3) 機械装置をすえ付け、解体もしくは移設すること。

事業所

建設業の事業所は、本店（個人経営などで本店のような事務所を持たない場合は事業主の住居）、支店またはその他の事務所で常時建設工事の請負契約を締結する事務所あるいは建設工事の現場を管理する事務所と定められています。

なお、建設工事の行われている現場は事業所とせず、その現場を管理する事務所に含めて一事業所とされます。

許認可

軽微な建設工事のみを請け負う場合を除き、建設業の許可が必要です。

許可については、「一般建設業」と「特定建設業」に区分されます。また、知事許可と大臣許可があります。どの許可が必要なのか、しっかり確認するようにしてください。

軽微な建設工事…以下に掲げる工事のみを請け負う場合、許可は不要です。

- 建築一式工事の場合：工事1件の請負額が1,500万円未満の工事、または延べ面積が150m²未満の木造住宅工事
- 建築一式工事以外の場合：工事1件の請負額が500万円未満の工事

「一般建設業」と「特定建設業」

発注者から直接請け負う1件の元請工事について、下請人に施工させる額の合計額（税込み）が4,000万円（建築一式工事の場合は6,000万円）以上となる場合は、特定建設業の許可が必要です。それ以外の場合は一般建設業の許可となります。

「知事許可」と「大臣許可」

大阪府内の事業所のみで営業する場合は「大阪府知事」、2つ以上の都道府県に事業所を設けて営業する場合は「国土交通大臣」が許可権者となります。

建設業許可に関する相談窓口：大阪府建築振興課建設業許可グループ TEL：06-6210-9735

point

！ 事業計画のポイント・留意点

「内装工事業」の創業計画書例を掲載しています。

前金、中間金や入金と支払いのサイトを調整することで運転資金の負担軽減を図れるかがポイントです。施工期間および入金サイトによっては、売上規模の拡大に応じて運転資金が増加することに留意してください。

7. 収支計画(今後1年間分)

支 出	収 入
仕入高 13,500千円	売上高 60,000千円
外注工費 31,800千円	工賃収入
人件費 9,600千円	雑収入
その他費用 3,600千円	
利益 1,500千円	
計 60,000千円	計 60,000千円

【受注・単価根拠より】
下請 26,400千円
直請 18,900千円
合計 45,300千円

【受注・単価根拠より】
下請 33,000千円
直請 27,000千円

(350千円+300千円)×
12か月および
7か月目より1名雇用の
人件費
300千円×6か月

8. 販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
一般客	年 27,000千円	月末締め翌月〇日現金回収	(株)〇〇	年 33,150千円	月末締め翌月〇日現金払
〇〇(株)	年 22,000千円	月末締め翌月〇日現金回収	〇〇建設	年 10,650千円	月末締め翌月〇日現金払
〇〇デザイン(株)	年 11,000千円	月末締め翌月〇日現金回収	〇〇他	年 1,500千円	現金

※借入金の間返済額1,284千円を上回る計画額です。

※回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。

9. 借入金等状況(※)

借入先等	資金用途	借入残高	残存返済期間	年間返済額
〇〇銀行	住宅ローン	18,000千円	120ヶ月	1,800千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

(※)現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください(経営者本人が負担している保証債務も含まれます)。

■受注根拠

【下請】

- ・以前から付き合いのあるデザイン会社からの受注月1案件見込み
- ・前勤務先より下請けとして 月2案件見込み

【直請】

- ・地域住民向けのイベント開催などにより月30組のショールームへの誘導および紹介キャンペーンなどの実施により新規開拓を行なう(過去実績では成約月2件)
- ・月1案件 6か月目以降は2案件を見込む

※下請、直請とも、初月受注分は営業活動と施工のため2か月目より売上計上

■単価根拠

下請単価

- ・1案件 100万円平均(原価率80%)
- ※客先受注規模と前職経験から

直請単価

- ・1案件 150万円平均(原価率70%、なお材料費が1案件あたり75万円かかると試算。) ※前職経験から

役員報酬: 350千円/月

人件費: 300千円/月、7か月目から1名増員

家賃: 150千円/月

その他経費: 150千円/月

(通勤交通費50千円/月、光熱費30千円/月、ほか消耗品費、減価償却費、借入金利息など)

10. 自己資金算定額

種 類	明 細	金 額		
普通預金	〇〇銀行〇〇支店 3,900千円 〇〇信用金庫〇〇支店 500千円	4,400千円		
定期性預金	〇〇信用金庫〇〇支店	1,500千円		
有価証券等				
入居保証金等	賃貸保証金	1,500千円		
設備充当等				
合 計		① 7,400千円		
借入先	資金用途	残存返済期間	年間返済額	年間返済額の2年分(2年以内のものは全額)
〇〇銀行	住宅ローン	120ヶ月	1,800千円	3,600千円
合 計				② 3,600千円
自己資金額 (① - ②) =				③ 3,800千円

11. その他(計画に関する補足説明がありましたらご記入ください)

20年の業界経験を活かし、着実に工事実績を重ねていきます。
小口工事のみ行いますが、数年後には建設業許可取得を目指します。
受注が伸びれば、従業員を増やし、営業にも力を入れたいと考えています。
「お客さまに合わせた居住環境の提案」を強みとし、地域住民から信頼される会社へと成長したいです。